

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	教育内容・環境を充実します
III	基本事業	教育環境の充実
事務事業名		学校用(教員用含む)パソコンの整備/奨学金制度の充実/小学校施設の整備

1. 基本事業の主旨・目的

児童生徒一人ひとりの個性に応じた教育を推進し、基礎学力の定着と活学力の向上や個性の伸長を図るとともに、豊かな人間性を身に付けることができるよう教育内容や教育環境等を充実する。
また、子ども達が安全で快適な学校生活が送れるよう学校整備などを推進する。

2. 基本事業の内容

- ①体験型の特徴ある教育の推進
- ②教育内容の充実
- ③教職員の資質・指導力の向上
- ④地域と学校の連携の促進
- ⑤学校における食育の推進

3. 事業

整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
250	学校用(教員用含む)パソコンの整備	国の整備事業に基づき、リース契約が5年以上のパソコン教室用のパソコンを整備し、また、教職員のパソコンを整備充実する。	②継続	2,539.0 (26.8)
253	奨学金制度の充実	三森良二郎奨学金 向学心に富み、学術優秀にもかかわらず経済的理由で大学に就学困難な者に対して奨学金を給付することで、本市にとって有為な人材を養成し、教育の振興に寄与する。 加賀市奨学金 向学心に富み、学術優秀にもかかわらず経済的理由により、高校に就学困難な者に給付する。 育英資金貸付金 向学心に富み、学術優秀にもかかわらず経済的理由により高校及び大学に就学困難な者に対して貸付する。	②継続	1,099.8 (67.2)
255	小学校施設の整備	小学校21校の校舎・体育館等の学校施設について、安全・安心な教育環境、防災拠点となり得る整備のため、事業計画に基づいて改築、耐震補強工事を実施する。	②継続	151,975.7 (470.4)
※()内は人件費相当額内数				155,614.5 (564.4)

4. 主な財源の内訳

財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	103,267.9	43,650.0	8,696.6	155,614.5

5. 実施状況等

○学校用(教員用含む)パソコンの整備
(内容)
パソコン教室のパソコンは小中学校とも整備しているが、平成14年度にリースしたパソコンなど年数がかなり経っており、ハードとソフト両方での整備が必要である。また、教職員用のパソコンも古いパソコンが若干あり、使用が困難なため、私用パソコンを使用している職員が数十名おり、早急な整備が必要である。

○奨学金制度の充実
(内容)
・三森良二郎奨学金・・・毎年大学に進学した5名に月2万円を給付しており、平成10年度から行っている制度で、基金を運用しており、今後も継続したい。
・加賀市奨学金・・・毎年高校に進学した5名に月5千円を給付しており、この制度があるのは県内でも少なく、また、額も多い方であるため、今後も継続したい。
・育英資金貸付制度・・・毎年高校生5名に月1万5千円を貸し付けする制度で、この数年貸し付けする者がいない。このため、採用枠の拡大や成績基準の緩和を検討したい。また、大学生の貸し付けの採用枠についても拡大を検討したい。

○小学校施設の整備
耐震補強工事については、国の補助制度を積極的に活用し、優先度の高い施策として早期完了を目指し、改修工事に先行して実施した。

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	・状況変化に迅速に対応し、常に情報セキュリティレベルを向上させること。(子どもへのセキュリティ教育、教職員のセキュリティ管理) ・暑さ対策の具体的な検討を行うこと。(空調設備【エアコン】の配備計画等)
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号250	平成21年度までに配置は完了したが、年々、機種が古くなり、使用が不可能なものが出ており、国の整備目標に基づき順次整備する。また、情報セキュリティについてはウィルス対策ソフトの更新だけでなく、教職員への情報管理やセキュリティの向上を図るために専門機関へ業務を委託する。子どものセキュリティについては、加賀ケーブルテレビで迷惑メールなどの排除システムを導入している。(教職員への情報管理については、校長会などを通じて指導を徹底する。また、子どもの携帯電話などのセキュリティ対策については、学校のPTAと連携して指導していく。)
整理番号253	加賀市の奨学金は3種類あり、三森良二郎奨学金は応募者も多く、現状を維持する。加賀市奨学金は高校生に月額5,000円を給付する制度で、県内で実施している市も少なく、給付金額も高い方であり当面現状を維持する。育英資金は貸与制度で金額は現状を維持しつつも、高校生と大学生の募集人数を現在の高校生を2人から10人に、大学生を5人から10人に増やす予定である。
整理番号255	今後の空調設備の整備については、整備計画に基づき平成25年度より、中学校から順次整備を進める。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方

・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方
整理番号250 ・学校用(教員用含む)パソコンの整備	現在全教職員にパソコンが整備されていないため、整備する。また、平成16年度に整備した中学校のパソコン教室のパソコンが大変古いため、数年の間に更新する。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。
整理番号253 ・奨学金制度の充実	三つの制度の内、育英資金は金額は現状を維持するが、募集人員を高校生は2人から10人に、大学生は5人から10人に増やす予定である。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。
整理番号255 ・小学校施設の施設の適正維持管理	H21～22年度において、施設本体の耐震化を第一に進めたことから、施設の機能復旧を含めた改修に至っていない施設は少なくない。 施設の老朽化もあり、設備を含め施設の機能維持のため、必要な整備を計画的に行う。	橋立小中学校改築事業について、工事費は要求どおりとするが、机・椅子等の備品購入費については、全てを新規に購入するのではなく、継続して使用可能なものは、新校舎においても使用することとし、減額する。 小学校施設の維持補修費については、財政運営上の全体調整として、一定の減額を行いながら、前年比では増額する。予算の範囲内において緊急性の高い修繕から、順次実施することとする。 その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。

2. 予算編成過程

【単位：万円】

担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号250 学校指導課	3,004.3 (26.8)	2,463.6 (26.9)	2,463.5 (26.8)	2,463.5 (26.8)
整理番号253 学校指導課	1,179.5 (67.1)	1,533.8 (67.2)	1,533.7 (67.1)	1,533.7 (67.1)
整理番号255 教育庶務課	52,597.7 (469.7)	90,090.1 (470.4)	85,840.5 (469.7)	85,840.5 (469.7)
合計 ※()内は人件費相当額内数	56,781.5 (563.6)	94,087.5 (564.5)	89,837.7 (563.6)	89,837.7 (563.6)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	青少年を健やかに育てます
III	基本事業	心の教育の推進
事務事業名		放課後子ども教室の充実

1. 基本事業の主旨・目的

地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれることを目的としている。

2. 基本事業の内容

市内において、放課後子ども教室を各地区の任意団体に委託し、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、ふるさと学習や各種教室、交流体験、スポーツ教室等を実施する。また、各教室に学習アドバイザー及び安全管理員を配置し、適切な教室運営に努める。

3. 事業

整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
308	放課後子ども教室の充実	市内において、放課後子ども教室を各地区の任意団体に委託し、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、ふるさと学習や各種教室、交流体験、スポーツ教室等を実施する。また、各教室に学習アドバイザー及び安全管理員を配置し、適切な教室運営に努める。	①拡充	251.2 (67.2)

※()内は人件費相当額で内数

4. 主な財源の内訳

財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	122.6		128.6	251.2

5. 実施状況等

○実施団体数及び委託料の推移
 平成19年度 6教室 2,720,000円
 平成20年度 7教室 1,950,000円
 平成21年度 9教室 2,250,000円
 平成22年度 10教室 1,800,000円
 平成23年度 8教室 1,610,000円

○平成23年度における放課後子ども教室実施団体等について

実施団体	実施場所	開催日数
1. 作見地区放課後子ども教室	作見地区会館	21日(平日)
2. 錦小放課後子ども教室	錦城小学校、校舎周辺の歴史文化財等	12日(平日)
3. 楽楽子ども教室	中央、山中図書館	22日(土日)
4. 片山津ほたるっ子教室	片山津老人福祉センター、片山津地区会館	54日(土日)
5. 三木っ子いきいき塾	三木地区会館、三木小学校運動場	28日(土日)
6. 動っ子タイム	動橋児童センター、動橋地区会館	58日(平日・土日)
7. やまなかげんきくらぶ	山中小学校体育館、運動場	20日(土日)
8. 作見わくわく広場	作見児童センター	52日(平日・土日)

○コーディネーターの設置
 目的：「放課後子どもプラン」における放課後子ども教室(文部科学省)と放課後児童クラブ(厚生労働省)の円滑な実施を図るため。
 人員：2名(社会教育委員経験者、保育経験者)
 活動：学校や関係機関との連絡調整、ボランティア等の協力者の確保・登録・配置、活動プログラムの実施等。

○運営委員会の開催
 目的：事業計画の策定、安全管理方策、広報活動方策、ボランティア等の地域の協力者の人材確保方策、活動プログラムの企画、事業実施後の検証・評価等について検討する。
 委員：8名(教室関係者・児童クラブ関係者・学校教育従事者・コーディネーター等)
 開催：年1回

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
修正	・基本事業の目的から現行の枠組みを再考し、他事業との連携を含めて、制度の在り方の見直しを行うこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号308	放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携を深めつつ、放課後子どもプランの趣旨に賛同する諸団体との連携を進める。また、活動を促進するため、平成24年度は「運営委員会」での課題整理、コーディネーターの増員と質の向上、放課後子ども教室の学習アドバイザーを放課後児童クラブへ派遣する「まちの『先達』派遣事業」を実施する。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方

・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方
整理番号308 ・運営委員会の開催 ・希望団体に放課後子ども教室の実施委託 ・コーディネーターの配置 ・学習アドバイザーの放課後児童クラブへの派遣	関係機関の連携強化を図るため、コーディネーターを増員する。 運営委員会での議論を踏まえ、放課後子ども教室の学習アドバイザーを放課後児童クラブへ派遣し、放課後児童クラブの活動を促進する。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。

2. 予算編成過程

担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号308 生涯学習課	267.1 (67.1)	277.2 (67.2)	277.1 (67.1)	277.1 (67.1)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	267.1 (67.1)	277.2 (67.2)	277.1 (67.1)	277.1 (67.1)

【単位：万円】

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート

(外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	青少年を健やかに育てます		
III	基本事業	子ども会など青少年団体活動の促進と支援		
事務事業名		子ども会活動への支援と青少年への情報提供		
1. 基本事業の主旨・目的				
子どもたちの健全育成を推進し、豊かな心を育み、健康でたくましい子を育てるため、地域を越えた連携を図り、子ども達の協力・共生・友情を育む。				
2. 基本事業の内容				
小学生を中心に行う子どもまつり、スポーツレクリエーション大会への活動助成を行う。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
312	子ども会活動への支援と青少年への情報提供	小学生を中心に行なう子どもまつり、スポーツレクリエーション大会への活動助成を行う。	②継続	266.6 (201.6)
※()内は人件費相当額で内数				266.6 (201.6)
4. 主な財源の内訳				
財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)			266.6	266.6
5. 実施状況等				
<ul style="list-style-type: none"> ●加賀市子ども会育成連絡協議会の事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・理事会の開催(毎月) ・小学生リーダー会の開催(年5回) ・加賀市子どもまつりの開催 ・レクリエーション大会の開催 ・ユニセフ募金の実施 ・情報紙「かがっ子」の発行 【助成対象事業】 ○第18回加賀市子どもまつり <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:平成22年5月23日(日) 10:00~15:00 ・開催場所:加賀市中央公園 ・コーナー:食のコーナー(うどん・パン2500食、フランクフルト2500食、パックジュース2500個) ・遊びのコーナー(大縄跳び、ビーチフラッグ、ストラックアウト、旗源平、輪投げ、さかなつり、ダーツ等) ・参加人数:2200人 ・協力団体:児童センター(ストローとんぼ)、おやこ劇場(カレー)、小松法人会(クイズ)、警察・消防(展示) ○平成22年度レクリエーション大会 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:平成22年11月21日(日) 9:00~14:30 ・開催場所:加賀市スポーツセンター ・種目:ドッチビー ・参加人数:290人(24チーム) <p>※開会前に、加賀市あすなろ賞(三木こども会)、子ども会表彰(松が丘子ども会、動橋1区子ども会)の表彰式を実施 ※今回は、順位を決めずに交流を目的として実施</p>				

外部
評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会への加入促進を強力に推進していくこと。 ・行政評価の趣旨に沿った適切な水準の目標値を設定すること。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号312	
子ども会の活動充実のため、平成24年度は、各単位(町内会)子ども会毎の加入率、活動内容などの運営実態を改めて把握し、支援策を検討するとともに、評価目標についても再検討する。	

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
整理番号312	子どもまつり、スポーツレクリエーション大会への活動助成	子ども会への支援策を検討するため、情報の収集に努める。全市的な子ども会事業に対し助成を行い、子ども会活動の充実を図る。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。
2. 予算編成過程 【単位:万円】				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号312				
生涯学習課	266.3 (201.3)	266.6 (201.6)	266.3 (201.3)	266.3 (201.3)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	266.3 (201.3)	266.6 (201.6)	266.3 (201.3)	266.3 (201.3)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	伝統・地場産業の振興を図ります		
III	基本事業	伝統工芸のブランド化の調査・研究と新商品開発促進		
事務事業名		ブランド化の調査・研究に対する支援		
1. 基本事業の主旨・目的				
商品価値を高め他産地との差別化を図るための山中漆器のブランド化と、市場のニーズを的確に踏まえた商品づくりを促進する。				
2. 基本事業の内容				
山中漆器の商品価値を高め、他産地との差別化を図るためのブランド化と、新作漆器や市場のニーズを踏まえた新商品開発を促進する。また、伝統工芸品の海外市場での販売開拓事業や新商品の開発費等に対して助成する。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
452	ブランド化の調査・研究に対する支援	山中漆器NUSSHAブランドは、欧州の最新デザインや積極的な異素材導入を用いた商品開発により漆器の独創性と高付加価値を図り、欧州市場開拓と販路拡大が図られた。	②継続	106.7 (6.7)
※()内は人件費相当額で内数				106.7 (6.7)
4. 主な財源の内訳				
財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)		100.0	6.7	106.7
5. 実施状況等				
○ブランド化の調査・研究と新商品開発促進に対する支援				
(内容)				
・山中漆器海外マーケット開拓事業 100万円				
展示会	2回(東京ビッグサイト西会場、フランス・パリ郊外ノールヴィルパント見本市会場)			
出展数	5社 約 200点			
成果	名刺交換数: 111枚 商談件数: 94件			

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
修正	・海外への市場開拓、販路拡大だけでなく、市民全体にブランドが浸透するよう施策の拡充を図ること。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号452	
山中漆器は、器だけではなく、パネルやアクセサリなどの装飾品、万年筆やボールペンなど多様な商品づくりとNUSSHAブランドなどの新たなデザイン開発や海外市場の開拓の取組などを行っている。今後も、海外市場の開拓や山中漆器の魅力を多くの人たちに伝えるために、イベント会場や物産展、ショッピングセンターなどで広く周知していく。また、市民に対しても取組を周知するとともに、山中座やろくろ技術センターなどの見学を計画し、山中漆器の魅力を十分に理解してもらい、山中漆器ブランドを浸透させていく。	

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
整理番号452 ・海外市場、特に日本の伝統工芸品の輸出市場として有望な欧州市場をターゲットとした山中漆器の海外市場向け商品開発と販路開拓	欧州市場をターゲットとした山中漆器のイベント開催での販売需要を基に、海外市場向け新商品開発と販路開拓の支援を行う。 また地元ブランド山中漆器の魅力をより身近に感じていただけるよう、地元におけるイベント開催などを一度でも多く実施し、一般市民にその魅力を広く啓蒙していく。	要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。	
2. 予算編成過程 【単位:万円】				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号452 振興課	59.7 (6.7)	109.7 (6.7)	109.7 (6.7)	109.7 (6.7)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	59.7 (6.7)	109.7 (6.7)	109.7 (6.7)	109.7 (6.7)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	伝統・地場産業の振興を図ります		
III	基本事業	見本市の開催支援		
事務事業名		伝統工芸見本市の開催支援/山中漆器見本市の開催支援		
1. 基本事業の主旨・目的				
大消費地である首都圏や、海外において伝統的工芸品の見本市を開催することにより、山中漆器の情報発信や商品流通の検証を行なうとともに、ユーザーの声の収集やバイヤーの情報収集の活動を支援する。				
2. 基本事業の内容				
首都圏や海外において開催する山中漆器見本市を支援する。国内では、いしかわの伝統文化を展示・販売活動を通じて発信するとともに、消費地のユーザーの声など情報収集の活動を支援する。また、海外においては、リゾート施設やホテル、レストランへの室内装飾用漆パネルなど、インテリア商品等の開発と新たな販路開拓の発展に支援する。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
454	伝統工芸見本市の開催支援	大消費地である東京で、伝統工芸品の商取引の機会を増大し、伝統産業界の振興発展に寄与するため、国・県指定伝統工芸品を一同に集めた合同見本市開催を支援する。	①拡充	196.7 (6.7)
455	山中漆器見本市の開催支援	日本と異なる環境下でも歪みや反りが出ないよう試作を重ねた、室内装飾用漆パネルの開発及び販路開拓事業に支援する。	②継続	48.7 (6.7)
※()内は人件費相当額で内数				245.4 (13.4)
4. 主な財源の内訳				
財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)		190.0	55.4	245.4
5. 実施状況等				
○伝統工芸見本市の開催支援 190万円 (内容) いしかわ伝統産業合同見本市出展 会場 東京プリズムホール 3日間開催 入場者数 52,522人 ○JAPANブランド育成支援 42万円 (内容) 海外向け漆パネル見本の製作 漆パネルの海外展示会に出展 会場 シンガポール 3日間開催				

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	全ての人が参加でき、他との競争力が高められ、事業効果が見込めるような、見せ方・出し方を検討すること。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号454	県内の伝統的工芸品36業種が一堂に会する伝統工芸見本市には、山中漆器連合協同組合が毎年趣向を凝らした出展により成果をあげており、今後も支援を継続する。特に首都圏での見本市開催に積極的に出展し、新たな取組の新商品などと伝統的工芸品とを組み合わせ、趣向を凝らした見せ方を工夫するとともに、九谷焼についても、加賀九谷陶磁器協同組合へ出展を働きかける。
整理番号455	山中漆器見本市は、海外・国内で開催しているが、海外での見本市では、海外市場向けの商品開発を行い出展している。国内では、伝統的工芸品、若者向けの生活雑貨や装飾品を多く展示し、魅力をアピールしているが、今後も支援を継続し、新製品開発やブランド力の向上を図る。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
事業内容	予算要求の考え方	調整の考え方	最終予算案の考え方	
整理番号454	石川県内の伝統的工芸36業種が一堂に会して開催される見本市	市内の伝統工芸業種が1社でも多く参加できるよう支援し、山中漆器ブランドを周知する。	要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。
整理番号455	新商品開発・販路開拓を目的に市場ニーズ調査、海外展開や用途開発を図り国内・海外で見本市を開催する。	若者グループによる新商品の開発や販路開拓事業で、奇抜な手法を取り入れた新製品開発の支援を行う。	要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。
2. 予算編成過程 【単位:万円】				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号454				
振興課	166.7 (6.7)	166.7 (6.7)	166.7 (6.7)	166.7 (6.7)
整理番号455				
振興課	44.7 (6.7)	44.7 (6.7)	44.7 (6.7)	44.7 (6.7)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	211.4 (13.4)	211.4 (13.4)	211.4 (13.4)	211.4 (13.4)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	新産業と雇用機会を創出します		
III	基本事業	企業誘致活動の推進		
事務事業名		企業誘致の推進および誘致環境の整備		
1. 基本事業の主旨・目的				
企業の誘致・立地を推進し、地域の安定した雇用の確保に努め、活力を創出する。				
2. 基本事業の内容				
立地支援や企業訪問などを通じ、市内への工場等の立地を促す。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額 (万円)
523	企業誘致の推進および誘致環境の整備	情報の収集と企業誘致活動(企業訪問、パンフレット、提案書による誘致策の推進)立地企業へ必要な支援(補助金や固定資産税の減免など)工場適地の調査や立地希望企業にとって必要な情報(地下水など)提供を含めた、魅力的な事業用地の斡旋・紹介企業立地にあたり地元を含めた関係機関との調整	①拡大	12,866.7 (1,545.6)
※()内は人件費相当額で内数			12,866.7 (1,545.6)	
4. 主な財源の内訳				
財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)			12,866.7	12,866.7
5. 実施状況等				
○市外企業への訪問の実施 延べ100企業 (内容) ・立地意向の聞き取り ・景況の聞き取り ・支援制度の紹介 ・用地情報の提供 ・雇用情勢の聞き取り ○立地企業への支援 (内容) ・固定資産税等の減免 13件 12,969.7万円 ・補助金の交付 4件 11,100万円 ・その他、新規立地による支援決定 1件(H23年度より固定資産税等税免除予定)				

外部
評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の推進および誘致環境の整備の内部評価は「①拡充」⇒「②継続」に訂正する。 制度としての継続した取組と効果の検証を望む。 人材の育成については、高等学校等と連携をしながら、底上げを図っていくこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号523	
<p>企業誘致については、企業訪問を中心とした誘致活動を今後も継続し、市民の働く場の確保に努める。また、安定した誘致の成功のため、新規訪問企業の開拓を行うとともに、継続した取組とするため、社会情勢や産業構造の変化などに柔軟に対応した支援制度の研究を行う。効果については、支援企業の従業員数調査を定期的に行い、適宜検証を行っていく。</p> <p>人材育成については、既に高等学校と連携して実施している高校生の技能取得支援事業などを今後も引き続き取り組む。</p>	

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
整理番号523 ・企業訪問など、前年度同様の誘致活動を行う(左記「5.実施状況等」参照)。 ・立地企業への支援(補助金の交付1件) ・支援企業への従業員調査の実施	企業誘致活動は、前年度と同等程度の予算で行う。 企業立地補助金については、債務負担行為に基づく支出である。 従業員調査は、予算をかけず実施する。	企業誘致活動での事務費のうち、食糧費の単価及び数量を調整し、減額する。 その他については、人件費相当額のみ調整により減額する。	財政調整のとおりとする。	
2. 予算編成過程 【単位:万円】				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号523 商工振興課	6,803.6 (1,409.1)	7,100.6 (1,680.0)	7,097.5 (1,677.5)	7,097.5 (1,677.5)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	6,803.6 (1,409.1)	7,100.6 (1,680.0)	7,097.5 (1,677.5)	7,097.5 (1,677.5)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	観光地の賑わいを再生します
III	基本事業	温泉文化の再生と創造
事務事業名		山代温泉総湯の再生および周辺整備/片山津温泉総湯の再生および周辺整備

1. 基本事業の主旨・目的

山代温泉及び片山津温泉において、それぞれの特色を活かした温泉街の整備を行い、温泉客がそぞろ歩きしたくなるような魅力ある温泉街の形成を目指す。

2. 基本事業の内容

山代温泉及び片山津温泉において、共同浴場を新たに整備するとともに、あわせて周辺の道路、広場、景観等を整備する。

3. 事業

整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額 (万円)
499	山代温泉総湯の再生および周辺整備	まちづくり交付金制度を活用し、温泉地のシンボルとも言える「総湯」「古総湯」を整備し、併せて「湯の曲輪」全体の修景、周辺の歴史的建造物の保全・再生のための整備を行い情緒溢れる温泉街へと再生する。	④廃止	27,602.4 (1,008.0)
500	片山津温泉総湯の再生および周辺整備	まちづくり交付金制度を活用し、柴山湯・白山展望を最大限に活用した共同浴場及び広場を整備し、併せて湖岸遊歩道や周辺道路等の整備を行い、市民や観光客が集う憩いの場を提供しながら、柴山湯と一体となった新しい片山津温泉街へと再生する。	②継続	23,947.7 (1,008.0)
※()内は人件費相当額で内数				51,550.1 (2,016.0)

4. 主な財源の内訳

財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	1,681.4	41,550.0	8,318.7	51,550.1

5. 実施状況等

○山代温泉
新総湯については平成21年8月に、古総湯については山代温泉財産区において平成22年10月に竣工し、順調に営業している。平成22年度末には古総湯を中心とした湯の曲輪の街路整備も完了し、ハード面での整備は完了した。今後は、市と山代温泉財産区が連携を図りながら、総湯・古総湯を核とした温泉街の賑わい創出について、地元と協働しながら取り組みを進めていく。

○片山津温泉
共同浴場及び広場については、平成23年2月に起工式を行い、現在整備を進めている。平成23年度末の完成、平成24年4月開業に向け、市民や観光客の満足度の高いものにするため、工事関係者、指定管理者等と協議を行っている。片山津温泉の大きな魅力である湖畔や白山眺望を最大限に活かし、片山津温泉の再生に向けて温泉地としての賑わいを創出するような事業展開の検討を進めている。また、現在の総湯については施設の老朽化が目立つことから、必要な修繕を行い適正な管理に努めている。

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	<ul style="list-style-type: none"> 観光の将来ビジョンのもとで加賀市の魅力を高めるため、三温泉が持つ多様な個性を活かして、相互連携を図ること。 市民あがりの「もてなしの心」の醸成を図ること。 交付金事業の指標を引き続き検証すること。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号499	平成26年度末北陸新幹線金沢暫定開業を見据えた、クール加賀300万人構想に向けてのアクションプランを策定する。ホスピタリティー向上についてもアクションプランに盛り込み、観光交流機構との協働のもと、取り組む。まちづくり交付金事業における数値目標と達成度については建設部において検証することとしているが、観光振興の面からも本事業の効果についての検証を検討する。
整理番号500	平成26年度末北陸新幹線金沢暫定開業を見据えた、クール加賀300万人構想に向けてのアクションプランを策定する。ホスピタリティー向上についてもアクションプランに盛り込み、観光交流機構との協働のもと、取り組む。まちづくり交付金事業における数値目標と達成度については建設部において検証することとしているが、観光振興の面からも本事業の効果についての検証を検討する。

外部評価

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方

・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方
整理番号499 ・事業廃止	平成22年度をもって本事業は廃止している。外部評価結果に対しては、本事業終了後、別事業において取り組みを進めることとしている。その事業の中で、(社)加賀市観光交流機構を中心に加賀3温泉とも協働しながら、クール加賀300万人構想アクションプランに基づいた観光誘客に取り組むこととする。	—	—
整理番号500 ・加賀片山津温泉街湯公園の竣工 ・加賀片山津温泉街湯公園の適正な管理運営	本事業においては、加賀片山津温泉街湯の竣工及び竣工後の適正な管理運営を行うための予算を計上する。外部評価結果に対しては、本事業終了後、別事業において取り組みを進めることとしている。その事業の中で、(社)加賀市観光交流機構を中心に加賀3温泉とも協働しながら、クール加賀300万人構想アクションプランに基づいた観光誘客に取り組むこととする。	加賀片山津温泉街湯竣工式の会場設営費のうち、手袋や盆等の消耗品費については、単価や数量を調整し、減額する。その他については、人件費相当額のみ調整により減額する。	財政調整のとおりとする。

2. 予算編成過程

担当部署	【参考】H23当初 予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号499 観光交流課 都市計画課	事業廃止	事業廃止	事業廃止	事業廃止
整理番号500 観光交流課 都市計画課	77,084.1 (1,006.5)	407.6 (134.4)	407.0 (134.2)	407.0 (134.2)
合計 ※()内は人件 費相当額で内数	77,084.1 (1,006.5)	407.6 (134.4)	407.0 (134.2)	407.0 (134.2)

【単位:万円】

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	観光地の賑わいを再生します
III	基本事業	山中・山代・片山津の各温泉地の活性化事業への支援
事務事業名		温泉地が実施する活性化事業への支援/コンベンション誘致の支援/加賀温泉郷の連携促進
1. 基本事業の主旨・目的		
山中・山代・片山津の各温泉地の活性化事業へ支援を行うことで、誘客促進を図り、賑わいを創出する。		
2. 基本事業の内容		
市内3温泉に対して、それぞれの温泉地が個性を磨くことにより賑わいを創出するための支援を行う。コンベンション等の開催に係る市内宿泊に対して支援を行い、誘客促進を図る。市内3温泉が連携して行う誘客促進事業に対して支援を行う。		

外部
評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	・ コンベンション誘致は、呼び込むための仕掛けの充実(施設の充実)と受け皿づくりを重視すること。 ・ 三温泉の連携を一層促進し、アクションプランに具体策を盛り込むこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号511	平成26年度末北陸新幹線金沢暫定開業を見据え、加賀三温泉がそれぞれブランド化を図るための支援を県とともに引き続き行っていく。
整理番号512	コンベンション誘致を促進するため、観光交流機構とともに情報発信に努める。また、修学旅行や合宿などの教育旅行を誘致するため、市内教育施設の受入体制の充実を図る。
整理番号513	現在、策定中のアクションプランに、「三温泉の連携促進による加賀温泉郷全体での誘客促進」についての具体策を盛り込む。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方			
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方
整理番号511 加賀3温泉(片山津、山代、山中)が個性を磨くことにより賑わいを創出するために行う事業に対し、県1/3、市1/3、地元1/3の負担割合で、県とともに支援を行う。 @12,000千円*2/3*3温泉=24,000千円(うち12,000千円は県補助金を充当)	左記事業を展開することで、平成26年度末の北陸新幹線金沢暫定開業を見据えた加賀温泉郷の3温泉(片山津、山代、山中)のブランド化を図る。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。
整理番号512 これまで引き続き、加賀市内で50人以上の宿泊を伴うコンベンション等に対し宿泊費の一部を助成する。平成23年度7月から、修学旅行や合宿などの教育旅行に対しての助成額を、1人あたり300円から1,000円に引き上げたことにより、事業費の拡充を図っている。	コンベンション誘致を促進するため、事業費を拡充する。情報発信や教育旅行の誘致強化のための教育施設の受入の充実等については、本事業とは別に、加賀市観光交流機構を中心とした加賀温泉郷全体の連携促進による誘客促進事業において促進を図る。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。
整理番号513 ①加賀四湯博事業への支援 加賀4温泉(山代・山中・片山津・粟津)の祭り・イベントのPR、スタンプラリー等の事業に対し、県とともに支援を行う。 ②白山スーパー林道通行料片道無料キャンペーンへの支援 白山スーパー林道を利用する加賀温泉郷宿泊客の片道通行料を負担することで誘客促進を図る事業に対し、県とともに支援を行う。 ③加賀温泉郷連携誘客促進事業 平成26年度末の北陸新幹線金沢暫定開業を見据え、(社)加賀市観光交流機構を中心に加賀温泉郷の3温泉が連携し、加賀温泉郷への誘客促進を図る。	平成26年度末の北陸新幹線金沢暫定開業を見据え、「クール加賀300万人構想アクションプラン」を策定し、3温泉の連携促進による加賀温泉郷全体での誘客促進を進める。 平成24年度においては、引き続き左記①②の事業を行うとともに、さらに加賀温泉郷の連携を高め誘客促進を図るため、上記512事業の推進も含めた左記③の事業を新規に展開する。	加賀温泉郷連携誘客促進事業について、より効果的・効率的な実施となるよう観光担当課との調整を行い、結果、観光振興に関する他の委託業務への一部事業の移し替え及び人件費部分の見直しにより減額する。 その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。

2. 予算編成過程

担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号511 観光交流課	2,601.3 (201.3)	2,601.6 (201.6)	2,601.3 (201.3)	2,601.3 (201.3)
整理番号512 観光交流課	797.1 (67.1)	867.2 (67.2)	867.1 (67.1)	867.1 (67.1)
整理番号513 観光交流課	893.6 (33.6)	3,862.5 (672.0)	3,561.5 (671.0)	3,561.5 (671.0)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	4,292.0 (302.0)	7,331.3 (940.8)	7,029.9 (939.4)	7,029.9 (939.4)

3. 事業				
整理番号	事業名等	内 容	内部評価	H22決算額(万円)
511	温泉地が実施する活性化事業への支援	加賀温泉郷の三温泉(片山津、山代、山中)において、それぞれの観光協会が行う魅力ある観光地づくりのための事業に対して支援を行う。負担割合は、県1/3、市1/3、地元1/3。	②継続	2,601.6 (201.6)
512	コンベンション誘致の支援	市内で50人以上の宿泊を伴うコンベンションやイベント、教育旅行等に対して助成金を交付する。	①拡充	544.0 (67.2)
513	加賀温泉郷の連携促進	市内3温泉が連携し、加賀温泉郷として効果的な活動を行う誘客促進事業に対して支援を行う。	②継続	817.9 (33.6)
※()内は人件費相当額で内数				3,963.5 (302.4)

4. 主な財源の内訳				
財 源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	1,200.0		2,763.5	3,963.5

5. 実施状況等	
<p>○温泉地が実施する活性化事業への支援 片山津温泉では、柴山湯周遊と水辺体験・町中イベント・風鈴展・かに市と宅配・豆腐・菓子染め体験など。 山代温泉では、古湯湯オープンに伴う新湯治プログラム(連泊/健康/もてなし/散策)・湯の曲輪イベント・インバウンド対策など。 山中温泉では、鶴仙溪川床・鶴仙溪全ルートの散策促進・カニ汁大鍋・七夕まつり・芭蕉堂100周年事業などを実施した。 事業の新鮮さ、費用対効果、採算性などを重視し、支援を受けた事業が採算ベースにのって自立できるように促すとともに効果の期待できない事業の見極めと削減を指導している。</p> <p>○コンベンション誘致の支援 ・学会 国内規模1人1泊あたり500円上限300万円、国際規模1人1泊あたり700円(外国人3,000円)上限400万円 ・その他 国内規模1人1泊あたり500円上限200万円、国際規模1人1泊あたり500円(外国人1,000円)上限200万円 ・合宿 修学旅行 1人1泊あたり300円上限100万円 ・H22実績=学会3件364名、その他17件7823人、合宿修学旅行3件946人、計23件9,621人(うち外国人488人)</p> <p>○加賀温泉郷の連携促進 加賀四湯博キャンペーンや白山スーパー林道片道無料キャンペーンなど、粟津温泉も含めた四温泉で組織する加賀温泉郷協議が行う誘客事業を支援。 平成26年度の北陸新幹線金沢暫定開業を見据え、首都圏からの誘客促進のため、加賀温泉郷という一つの地域として活動していくことが重要であることから、引き続き支援を行うとともに連携を強化するよう努めている。</p>	

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	交通体系を充実します		
III	基本事業	広域連携軸の強化		
事務事業名		国道8号の拡幅/南加賀道路の整備(市道の整備)		
1. 基本事業の主旨・目的				
国道8号の4車線化により慢性的な渋滞解消を図るとともに、南加賀道路の整備を実施することにより幹線道路において緊急時の代替道路としての役割を担い、南加賀地域の交通の安全や振興と活性化を図る。				
2. 基本事業の内容				
小松空港・小松ICと加賀IC・加賀温泉郷へのアクセス向上と南加賀地域の交通混雑解消を図る。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内 容	内部評価	H22決算額(万円)
340	国道8号の拡幅	国の代行として用地国債分の用地補償を市が行い当該年度は、用地補償6件の契約を行なった。	②継続	1,653(0)
341	南加賀道路の整備(市道の整備)	市道整備区間である河南地内、山代温泉南町・桔梗丘地内の用地補償12件及び道路改良工事に着手した。	②継続	26,931(268.8)
※()内は人件費相当額で内数				28,584(268.8)
4. 主な財源の内訳				
財 源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	15,706	12,248	630	28,584
5. 実施状況等				
○国道8号 (加賀市内の事業区間の内)4車線供用開始区間 平成21年度細坪～熊坂間 平成22年度箱宮～松山間				
○南加賀道路 (小松ICから加賀温泉郷を経て、加賀ICを結ぶL=27.9kmの内)供用開始区間 平成22年度までL=19.62km 市道整備区間は大聖寺川橋梁を含むL=0.61kmであり改良工事中				

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	(国道8号) ・沿線活性化についての具体策を盛り込み実施を図ること。 (南加賀道路) ・効果の検証を継続して行うこと。 ・経済効果を高めていくため、部分供用していく中でも、早急に加賀IC～山代・山中温泉の開通を図ること。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号340	国道8号の加賀拡幅は、現在、施工中の第2・第3区間(松山交差点～黒瀬町・加賀大橋、延長4.4km)を平成27年度までに4車線化することで、箱宮町から熊坂町(加賀IC取付道)までの延長11.1km全てが完了する。目標年次の供用開始を目指して、用地取得を進める。 国道8号の沿道活性化については、沿道の事業者・住民などで組織する「国道8号加賀拡幅みちづくり・まちづくり推進協議会」及び加賀商工会議所との協議を行いながら、活性化策を検討する。
整理番号341	市の施工区間(河南町～山代温泉南町)延長0.61kmに関しては、平成26年度の供用開始を目指し、残りの用地取得を終了させ、順次工事を進める。県の施工区間である河南町～曾宇町、延長2.65kmの開通によって、一般県道荒木田原町線(曾宇町～大聖寺)の利用が大幅に増え、交通量調査では上下線で2,330台/半日の結果を得ている。今後も部分開通による交通ルートの変化を注視し、県とともに効果の検証を行う。また、曾宇町～加賀IC、延長3kmについても、県と連携を図りつつ、地元との協力を得ながら、南加賀道路建設促進期成同盟会を通じて、早期の供用開始を目指す。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
整理番号340 ・現在事業実施中の国道8号加賀拡幅第2段階16工区(尾俣川～大聖寺川、L=1.8km)における、土地調書等の作成及び地権者等との用地買収・補償交渉(20件) ・沿道活性化に関する関係機関等の協議	事業主体である国土交通省からの受託事業であるため、国土交通省が提示する用地交渉に要する事務費を要求する。	要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。	
整理番号341 平成26年度供用開始に向け橋梁上部工、補強盛土、別所口交差点の用地補償、市道B第351号線を跨ぐ横断橋の設計委託を実施する。	橋梁上部工は途中で工事を中断はできない。また、補強盛土も次年度実施予定の横断橋の工事車両進入路のため必要となる。その他平成26年度供用開始に向け必要となるもの。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。	
2. 予算編成過程				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号340 管理課	2,520.6(0.0)	650.0(0.0)	650.0(0.0)	650.0(0.0)
整理番号341 土木課	26,218.4(268.4)	26,018.8(268.8)	26,018.4(268.4)	26,018.4(268.4)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	28,739.0(268.4)	26,668.8(268.8)	26,668.4(268.4)	26,668.4(268.4)

【単位:万円】

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	交通体系を充実します		
III	基本事業	公共交通サービスの充実		
事務事業名		公共交通基本計画の策定と推進		
1. 基本事業の主旨・目的				
今年3月に制定した「加賀市地域交通基本条例」の理念に基づき、自家用車を使い難い市民や、市外からの来訪者が必要とする移動手段を確保し、安心安全な市民生活の実現と人流の拡大による経済産業の発展を図る。				
2. 基本事業の内容				
自ら自家用車を運転することができない市民(高齢者や中高生等)の移動手段を確保するため、「加賀市地域公共交通基本計画」に基づき、生活路線バスの維持・活性化やキャンバス市民利用の充実、乗合タクシーの導入等、地域交通充実にに向けた取り組みを強化する。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内 容		
365	公共交通基本計画の策定と推進	生活路線バスの新規導入(温泉片山津線)や通院時間帯の増便等の実証運行及び各種利用促進策の実施に向けた市民会議の設置を行なうとともに、乗合タクシー実証運行を継続し、各種データの収集や利用の定着に努めていく。		
		内部評価 ①拡充		
		H22決算額(万円) 4,385.2 (1,344.0)		
		※()内は人件費相当額で内数		
4. 主な財源の内訳				
財 源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	78.0	0.0	4,307.2	4,385.2
5. 実施状況等				
(生活路線バス関係)				
・生活路線バス維持等対策事業補助金(加賀温泉バス株)		2,664.0万円		
・生活路線バス「温泉片山津線」運行開始諸経費(平成22年11月14日運行開始)		59.1万円		
・地域交通利用促進諸経費		11.3万円		
・乗合タクシー関係		63.4万円		
・キャンバス関係		60.0万円		
・その他諸経費及び人件費		1,380.1万円		

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	<ul style="list-style-type: none"> 利用者や潜在利用者の現状とニーズの把握をきめ細かく行うこと。 地域公共交通会議等で公共交通の多様な役割について、再度、検討を行うこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号365	
<ul style="list-style-type: none"> 路線バスの利用促進については、今年度開催した「乗合バス利用促進市民会議」での様々なご意見を参考に、具体化を図っている。 高校生のニーズ把握を継続して実施し、ダイヤ改正などに反映させていく。 錦城中学校生徒(塩屋方面)については、今年度アンケート調査を実施し、部活動の終了時間の変更に対応すべく、来年1月から冬季ダイヤを導入予定である。 高齢者や障がい者のニーズへの対応については、地域公共交通会議の委員である各団体代表者の声を今後の施策に反映させるよう努めていく。 公共交通の多様な役割については、行政が税を投入して確保・維持すべきものの見極めを行うとともに、市民や事業者などとの協働による充実に今後も努めていく。 	

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
整理番号365			財政調整のとおりとする。	
1.生活バス路線維持対策補助金	生活バス路線維持のためには、「目標利用者数一実績利用者数」という補助金の制度上からも、利用促進が欠かせないことから、今後も利用者目線での各種利用促進事業を展開していく。 統合新病院問題と並行して、市民(高齢者)の「通院・買い物」の足の確保に努めていく。	事業内容路線バス等利用促進事業である「こども絵画展inバス」の開催費については、市の直営ではなく、路線バス事業者との官民協働形態で実施することとし、事業主体であるバス事業者の取組みを支援する形に調整する。 また、北陸新幹線の金沢暫定開業に向けた「金沢2次交通実証運行負担金」、「小松空港活性委員会負担金」については、新たな政策課題への対応のため、追加して計上する。 その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。		
2.乗合タクシー運行補助金				
3.キャンバス停留所負担金				
4.おでかけ応援車両搭乗者保険料				
5.路線バス等利用促進事業				
※()内は人件費相当額で内数				
2. 予算編成過程 【単位:万円】				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号365				
企画課(交通対策室)	8,137.0 (1,342.0)	5,917.1 (1,344.0)	6,042.0 (1,342.0)	6,042.0 (1,342.0)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	8,137.0 (1,342.0)	5,917.1 (1,344.0)	6,042.0 (1,342.0)	6,042.0 (1,342.0)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	安全な地域社会を形成します
III	基本事業	地域防災計画の策定と推進
事務事業名		自主防災組織の育成/災害の種類に応じた対応マニュアルの作成/防災訓練の充実
1. 基本事業の主旨・目的		
災害発生時に、市民や市・防災関係機関が、それぞれの役割を果たし、市民の生命を守るよう、平常時から、加賀市地域防災計画を策定・変更し、計画に沿って防災関係事業を推進する。		
2. 基本事業の内容		
加賀市地域防災計画に則り、市民による自主的な防災活動を行う組織を育成し、また、各種災害時に迅速・的確に対応できるためのマニュアルを作成する。そして、これらを含め、市民の防災意識の高揚と、救助や救護に関する知識の普及を図り、市内外の関係機関等との連携を強化するための防災訓練を実施する。		

外部
評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
再考	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の教訓を生かし、防災体制の抜本的な再検討を強く望む。 多様な災害に対応できる市民に分かりやすいマニュアル・ハザードマップ等の作成を行うこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号421 自主防災組織の育成のため、防災士、防災リーダー、防災NPOなど、市民が主役の組織化を目指し、今年度中に準備会を開催し、来年度中の組織結成を図る。また、組織化を記念し、防災をキーワードとした市民が主役の防災講習などを開催し、市民への防災意識の啓発を行うとともに、一層の地域防災力の向上を目指す。	
整理番号422 今年度の県事業で津波ハザードマップが大幅に見直しされる予定であり、今年度は防災に関するマニュアルなどの見直しを図る。今後も引き続き、多様な災害に対応できるよう、県に準じる形で各種マニュアルの策定や見直しを行っていく。また、「住民参加型防災マップ」の作成に向けて、住民が自らを知り、地域における課題や特徴、災害への対応、抑止力を認識してもらい、住民の声を反映する取組を行っていく。	
整理番号423 住民参加による各地区や町内会単位での各種防災訓練を開催できるよう、防災士、防災リーダー、NPOなどで組織された団体と連携しながら拡充を図っていく。	

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方			
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方
整理番号421 ・防災士、防災リーダー組織化事業 ・防災士育成事業	加賀市内において防災士、防災リーダーの組織化を推進するため、新たに組織化準備費を計上するもの。加えて、防災士の育成数を増やし、自助・共助の精神で住民自らの地域での防災活動の拡充を図るもの。	防災士、防災リーダー組織化事業については、事業主体である防災士会、防災リーダー会の運営に要する費用を支援する形に調整し、増額する。 その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。
整理番号422 ・加賀市津波ハザードマップ策定事業 ・加賀市沿岸部標高表示協働事業	平成23年度中に石川県事業にて日本海発生の地震を考慮した津波シミュレーションを策定しており、それを受け、本市においては、その津波による被害状況に基づく加賀市津波ハザードマップを早急に策定するもの。 また、市建設業協会より申出のあった電柱や公共施設への標高の表示を、住民と地元企業と行政の協働で実施するもの。	加賀市沿岸部標高表示協働事業については、標高を示す表示プレートの作成費に関して、プレート等の単価を調整し減額する。 その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。
整理番号423 ・加賀市総合防災訓練	昨年度は十年に一度の石川県防災総合訓練が加賀市にて開催されたため予算規模としては大規模となったが、今年度は従来の市総合防災訓練であり、予算規模は昨年度比で縮小ではあるが、例年と比較し、住民対応訓練等を追加し、拡充するもの。	食料調達・供給訓練は、平成23年度の県総合防災訓練時に実施済みであることから、減額する。 また、各訓練会場における内容・規模・参加人数等に合わせて、水防訓練会場のテント設置等の委託料は必要最小限とし、訓練に使用する準備品は古材を再利用して作成するなど、事業費を調整する。 その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。

2. 予算編成過程

【単位:万円】

担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号421 総務課 (防災防犯対策室)	108.1 (67.1)	151.8 (67.2)	159.9 (67.1)	159.9 (67.1)
整理番号422 総務課 (防災防犯対策室)	201.3 (201.3)	699.6 (201.6)	698.5 (201.3)	698.5 (201.3)
整理番号423 総務課 (防災防犯対策室)	511.3 (201.3)	372.9 (201.6)	331.3 (201.3)	331.3 (201.3)
合計 ※()内は人件費相当額内数	820.7 (469.7)	1,224.3 (470.4)	1,189.7 (469.7)	1,189.7 (469.7)

3. 事業

整理番号	事業名等	内 容	内部評価	H22決算額(万円)
421	自主防災組織の育成	原則として毎年1回実施する総合防災訓練等の機会を捉え、訓練実施単位(おおむね「地区」を単位とする。)毎に、訓練の実施等を通じて「自主防災組織」に関する市民の理解を深め、組織化を促す。	①拡充	67.2 (67.2)
422	災害の種類に応じた対応マニュアルの作成	各種災害に関する過去の被害状況やシミュレーション結果等に基づき、本市の特性等に合わせた、職員・市民向けの行動マニュアル整備を進め、各種災害への対応能力の向上を図る。	②継続	67.2 (67.2)
423	防災訓練の充実	原則として地区を単位で毎年1回、総合防災訓練を実施する。また、おおむね町単位で比較的小規模な訓練を実施する。	①拡充	201.6 (201.6)
※()内は人件費相当額内数				336 (336)

4. 主な財源の内訳

財 源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	0	0	336	336

5. 実施状況等

○自主防災組織の育成
 ・自主防災組織の組織化に向けた手引書である「自主防災組織のてびき」の改訂版を平成20年度に作成した。
 ・自主防災組織の結成・育成のために、平成22年度から、地域における防災に関するリーダーを育てる講習会をスタートさせ、平成22年度は47名の防災リーダーを養成した。
 ○災害の種類に応じた対応マニュアルの作成
 ・平成19年度に「大聖寺川ハザードマップ」及び「新堀川・動橋川ハザードマップ」をそれぞれの対象地区に配布した。
 ・平成22年度に「ゆれやすさマップ」を策定し、広報へ折り込みにて全戸配布した。標高マップを策定し、HPに掲載した。
 ○防災訓練の充実
 ・毎年の訓練実施の際には、訓練実施地区の特性に応じた訓練内容としている。
 (例/水害多発地区では水害を想定した訓練を、津波被害が想定される地区では津波を想定した訓練を実施)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	安全な地域社会を形成します
III	基本事業	救急・救助体制の強化
事務事業名		災害時要援護者支援体制の充実

1. 基本事業の主旨・目的

救助隊員の養成、救助資機材の充実や地域における防災意識の高揚を図り、地域の人たちを災害から守ることにより、人にやさしい安全で快適なまちづくりを推進する。

2. 基本事業の内容

見守り支えあい連絡会(避難制度の基本方針を構築するための市民連絡会)の意見を受け、地域における災害時の避難行動を構築するとともに救急救命士や救助隊員などの養成・資質向上を行うことにより、避難体制・救助体制の強化を図る。

3. 事業

整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額 (万円)
440	災害時要援護者支援体制の充実	災害時要援護者の避難支援対策(見守り支えあい制度)について基本方針・具体的取組み内容を策定するとともに、制度概要を町内会に出向き説明を行い、制度への理解と協力を求める。また、要援護者を管理するシステムを構築する。	②継続	1,254.5 (336.0)
※()内は人件費相当額で内数				1,254.5 (336.0)

4. 主な財源の内訳

財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	910.0	0.0	344.5	1,254.5

5. 実施状況等

<平成22年度の取組>
 ○見守り支えあい連絡会の開催(見守り支えあい制度の基本方針の策定) 3回
 ○見守り支えあい作業部会の開催(見守り支えあい制度の具体的取組みの策定) 8回
 ○見守り支えあい制度の周知シンポジウムの開催(於:加賀市市民会館 H22.8.28)
 ○見守り支えあい制度の町内説明会(H22.11.20~H23.3.31)
 ○災害時要援護者管理システムの構築(福祉部局、防災部局、消防部局に各1台管理システムを配置)
 ○災害時要援護者地図システムの構築(福祉部局3台、防災部局1台、消防部局1台に地図システムを配置)
 ○災害時要援護者用救急医療情報キットの作成
 ○災害時要援護者支援推進の手引き等の作成

外部
評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
再考	・民生委員児童委員協議会等、関係機関との連携や既存の類似制度の活用を図り、『いつ起こるか分からない災害』に対応できるようなシステムを早急に構築するよう強く望む。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号440	高齢者や障がい者などの災害時要援護者といわれる方々を災害から守るためには、災害の恐れがあるとき又は災害初期における避難が最も重要である。平成22年度に「見守り支えあい制度」を構築し、現在、その一人ひとりについて、誰が支援して、どこに避難するかといった具体的な個別計画を町内会や民生委員児童委員など、地域の方々とともに作成している。今後においても、制度の周知や登録者の増加を図り、全地域における個別計画作成に向けて継続して取り組み、安全・安心な地域づくりを推進する。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方

・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方
整理番号440 見守り支えあい連絡会の意見を取り入れつつ、見守り支えあい制度への登録勧奨、災害時要援護者の個別計画の作成を引き続き実施する。	「見守り支えあい制度」の根幹となる災害時要援護者システムを平成22年度に導入し、要援護対象者の一元的管理を開始した。平成23年度には、そのデータを基に、要援護者一人ひとりの避難支援者を決めるなど個別計画策定に町内会等とともに取り組んでいる。 平成24年度においても、引き続き個別計画策定に取り組む計画であり、その事務経費にかかる予算を要求する。	要援護者が救急時において適切な処置を受けることができるように、救急情報を入れる携帯筒の作成費を追加で計上する。 その他については、人件費相当額を調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。

2. 予算編成過程

【単位:万円】

担当部署	【参考】H23当初 予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号440 地域福祉課	520.5 (335.5)	383.1 (336.0)	392.1 (335.5)	392.1 (335.5)
合計 ※()内は人件 費相当額で内数	520.5 (335.5)	383.1 (336.0)	392.1 (335.5)	392.1 (335.5)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	ともに支えあう地域福祉を推進します		
III	基本事業	まちづくりに関する団体などへの支援		
事務事業名		地域福祉活動への支援		
1. 基本事業の主旨・目的				
いつまでも安心して暮らせる、支えあいと思いやりのある地域社会を実現するには、地域における温かい見守りや助けあいの活動を通じた人々の支えあいと思いやりが重要であり、社会的連帯による地域福祉活動の充実が大切である。 少子高齢社会の地域福祉は、市民が大事な担い手として、行政と協働して地域福祉活動を推進していくことを目的とする。				
2. 基本事業の内容				
行政と市民の協働による効率的な地域福祉活動を推進するため、市民が自発的に福祉活動に参加できるように、ボランティア、NPOなどの活動を支援する。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内 容	内部評価	H22決算額 (万円)
117	地域福祉活動への支援	ボランティアの民生委員・児童委員は、市民への相談や助言などの活動を職務としており、その活動を維持することにより市民福祉の向上を図るため、民生委員・児童委員の調査、訪問、相談、連絡、研修等の活動のための費用を負担する。	②継続	2,528.9 (134.4)
※()内は人件費相当額で内数				2,528.9 (134.4)
4. 主な財源の内訳				
財 源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	1,246.0	0.0	1,282.9	2,528.9
5. 実施状況等				
○地域福祉活動への支援 (活動内容) ・ 民生委員・児童委員 197人(主任児童委員19人含む) ・ 高齢者福祉、児童福祉、障害福祉、地域福祉活動、諸会合・行事参加、調査・実態把握、その他 ・ 活動日数 延26,390日、訪問回数 延30,812回				

外部
評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	<ul style="list-style-type: none"> 活動に必要な情報提供については、個人情報も含め、今まで以上に積極的に対応すること。 関係団体との連携を図ること。 事業の実施については、地域の実態に則した運用をすること。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号117	
民生委員・児童委員活動に必要な情報については、法令に基づき、適切に提供しなければならないと認識しており、可能なものは提供していく。民生委員・児童委員協議会において、意見交換や情報提供を行い連携を図っている。事業の実施についても、協議を行いながら状況を把握し、円滑な活動を支援していく。	

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
整理番号117 民生・児童委員委託料(197人) 22,892千円 地区民協委託料(9地区) 108千円 地区民協活動推進費(9地区) 906千円	地区住民の援助を必要とする者を把握し、必要に応じ、助言と援助を行う重要な役割を担う民生委員活動に対し支援することにより、安心してくらせる地域づくりを継続して推進するため、所要の予算措置をする。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。	
2. 予算編成過程 【単位:万円】				
担当部署	【参考】H23当初 予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号117 地域福祉課	2,526.3 (134.2)	2,526.5 (134.4)	2,526.3 (134.2)	2,526.3 (134.2)
合計 ※()内は人件 費相当額で内数	2,526.3 (134.2)	2,526.5 (134.4)	2,526.3 (134.2)	2,526.3 (134.2)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	健康な心と体をつくります
III	基本事業	壮年・高齢者保健の推進
事務事業名		基本健康診査の充実/保健指導の充実
1. 基本事業の主旨・目的		
壮年期以降の市民の健康の保持・増進のために、健診事業の内容充実と体制整備を行う。市民が健診を受けることにより、健診を自己の健康状態を理解するきっかけとし、続く保健指導を充実させていくことで生活習慣の改善を促し、早死の減少及び健康寿命の延長を図ることを目的とする。		
2. 基本事業の内容		
住民健診(19歳~39歳、生活保護受給者)、特定健康診査(加賀市国民健康保険被保険者40歳~74歳)、後期高齢者健診(75歳以上)及びがん検診の充実を図る。健診受診後約1カ月後に健診結果説明(保健指導)を実施し、ハイリスク者には、医療連携の下で、受診状況の把握と、栄養・保健指導を実施し重症化予防対策を講じている。		

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	<ul style="list-style-type: none"> 医師とのコミュニケーション(意思疎通)を緊密に行うこと。 文書だけでなく、行政が市民に対し、積極的に説明を行うこと。 地区の実情に応じて、受診率向上に向けた取組を行うこと。 待ち時間の改善を図るとともに、快適に受診できる環境整備を行うこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号135	健診の実施にあたっては、医師会が設置する「老健法関連事業委員会」と事前に協議し、医師会の理解と協力を得て実施している。委員会との協議回数を増やすとともに、必要に応じて各医療機関に向き、情報提供と情報の共有を図る。職員が地域に出向き、顔の見える関係づくりに努める。
整理番号136	受診率向上に向けて、地域の健康課題、生活環境や交通、医療環境など、地域の特性に応じた個別性の高い細やかな取組を協議していく。健診の待ち時間、環境整備については、地区をはじめ検査機関の意見を把握し、次年度の健診日程、会場設定等に活かしていく。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方

・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方																					
整理番号135 国保特別会計：特定健康診査 一般会計：住民健診(若年者健診、生活保護者、肝炎ウイルス検査、歯周疾患健診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">特定健康診査分</th> <th>一般財源増減額(千円)</th> </tr> <tr> <th>理由</th> <th>内容</th> <th></th> </tr> <tr> <td>受診料の負担減</td> <td>@500×6,600=3,300,000</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>情報提供件数の取り込みによる委託料が減少するが、情報提供料が別途必要</td> <td>①平均約7,000×900件=6,300,000 ②医療機関から@2,500×600件=1,500,000 ③事業所から@500×100=50,000 ④住民から直接@0×200件=0</td> <td>減額 6,300 増額 1,500 差引 △4,750</td> </tr> <tr> <td>事業費縮小のために特定財源の減となる</td> <td>情報提供料は補助外のため6,300,000×2/3=4,200,000減となり一般財源増となる</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他商品購入費等</td> <td>国保情報照会用パソコン等</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,028</td> </tr> </table>	特定健康診査分		一般財源増減額(千円)	理由	内容		受診料の負担減	@500×6,600=3,300,000	3,300	情報提供件数の取り込みによる委託料が減少するが、情報提供料が別途必要	①平均約7,000×900件=6,300,000 ②医療機関から@2,500×600件=1,500,000 ③事業所から@500×100=50,000 ④住民から直接@0×200件=0	減額 6,300 増額 1,500 差引 △4,750	事業費縮小のために特定財源の減となる	情報提供料は補助外のため6,300,000×2/3=4,200,000減となり一般財源増となる	4,200	その他商品購入費等	国保情報照会用パソコン等	278	計		3,028	<p>特定健診の受診率向上のため、自己負担額を前年度の1,000円から500円に減額することを前提とした要求であるが、一般会計から国民健康保険特別会計に対して、国の基準外の繰出を行っている現状を踏まえ、受診率を向上させるために、より有効な方法がないのかを含めて再検討を行うこととし、健診委託料の調整を行う。(一般会計の住民健診も同様。)</p> <p>また、健診事業における事務用消耗品費の数量及び通知書の印刷費単価を調整し、減額する。その他については、人件費相当額のみ調整により減額する。</p>	財政調整のとおりとする。
特定健康診査分		一般財源増減額(千円)																						
理由	内容																							
受診料の負担減	@500×6,600=3,300,000	3,300																						
情報提供件数の取り込みによる委託料が減少するが、情報提供料が別途必要	①平均約7,000×900件=6,300,000 ②医療機関から@2,500×600件=1,500,000 ③事業所から@500×100=50,000 ④住民から直接@0×200件=0	減額 6,300 増額 1,500 差引 △4,750																						
事業費縮小のために特定財源の減となる	情報提供料は補助外のため6,300,000×2/3=4,200,000減となり一般財源増となる	4,200																						
その他商品購入費等	国保情報照会用パソコン等	278																						
計		3,028																						
整理番号136 国保特別会計：特定保健指導、ヘルスアップ事業、国保保健指導事業 一般会計：健康教育、健康相談、訪問指導	<p>国保特別会計 特定保健指導：受診数増加に伴う対象者増による実施率向上のため、在宅管理栄養士に委託しての指導実施を追加。</p> <p>一般会計 健康相談：骨密度測定機の活用増に伴い需要費増。 訪問指導：訪問による生活習慣病予防活動回数増へ対応のために車両1台増。</p>	<p>ヘルスアップ事業、保健指導事業における会議用資料代やチラシ等について、単価や数量を調整して減額するほか、健康相談事業において、事務用消耗品費及び体脂肪測定器等の単価を調整し、減額する。その他については、人件費相当額のみ調整により減額する。</p>	財政調整のとおりとする。																					

3. 事業

整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
135	基本健康診査の充実	特定健診の集団健診は、がん(胃・大腸・肺)検診と同時に52箇所を実施。個別健診は、5月~翌年1月まで、36医療機関で実施できる体制を整備。特定健康診査の項目は、国の基準に加え、血清クレアチニン、尿酸、尿潜血、HbA1cを全員に追加実施している。	③抜本的見直し	11,448 (2,016)
136	保健指導の充実	メタボリックシンドローム予防改善のための特定保健指導の実施と、糖尿病等の生活習慣病のハイリスク者への保健指導を重点的に実施している。一般的な健康増進に関する指導と発症予防のための保健指導は、まちづくり推進協議会及び医師会等と協力して、集団健康教育や個別保健指導を実施している。	②継続	3,337 (2,688)
※()内は人件費相当額で内数				14,785 (4,704)

4. 主な財源の内訳

財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	1,681.4	41,550.0	8,318.7	51,550.1

5. 実施状況等

健診受診状況 数:人 率:%

年度	特定健診		がん健診				子宮頸がん		乳がん※			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率		
H20	3,141	21.1	3,175	12.5	3,206	12.6	3,526	13.9	2,809	15.5	2,076	19.8
H21	4,512	30.4	3,529	13.7	3,637	14.1	4,096	15.9	3,253	17.8	1,560	22.2
H22	4,583	31.2	3,002	11.5	3,288	12.6	3,605	13.9	3,292	18.0	2,282	23.3

※2年間受診数・率

保健指導状況 数:人 率:%

年度	健診結果説明会場参加者(集団健診のみ)		特定保健指導実施(法定報告分)		結果説明指導(集団+施設)		医療連携数	
	実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率	実施数	実施率
H20	486	14.9	143	33.4	678	21.6	485件	43.0
H21	810	27.3	101	18.4	891	19.7	614件	30.0
H22	1,569	51.0	226	40.0	2,361	51.5	715件	51.0

○内臓脂肪症候群該当者+予備軍の減少率

	H20→H21	H21→H22
内臓脂肪症候群基準該当又は予備軍	721人	1,060人
上記の内 " でなくなった者	177人	211人
" の減少率	24.5%	19.9%

○壮年期(40歳~64歳)の死亡割合

	H18	H19	H20
石川県	13.1%	12.4%	11.9%
加賀市	13.4%	11.0%	10.1%

2. 予算編成過程

担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号135 健康課	14,077.9 (2,013.0)	13,887.9 (2,016.0)	13,541.7 (2,013.0)	13,541.7 (2,013.0)
整理番号136 健康課	4,515.5 (2,684.0)	4,657.9 (3,024.0)	4,613.6 (3,019.5)	4,613.6 (3,019.5)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	18,593.4 (4,697.0)	18,545.8 (5,040.0)	18,155.3 (5,032.5)	18,155.3 (5,032.5)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	健康な心と体をつくります
III	基本事業	母子保健の推進
事務事業名		乳幼児健康診査の実施/子育て教室・育児相談などの実施/新生児訪問の実施
1. 基本事業の主旨・目的		
<p>妊娠から出産・育児期における母子の健康管理を推進し、子育てを支援することにより育児不安の軽減や育児能力を高め、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備することを目的とする。</p>		
2. 基本事業の内容		
<p>① 妊娠期及び乳幼児期の各種健診を行い、母子の健康管理と育児不安の軽減を図り、健康な生活習慣の基礎づくりを支援する。 ② 親が安心して生み育てられるための情報の提供、産婦・新生児の全数訪問実施。 ③ 保健、医療、福祉、教育、地域と連携して総合的な相談体制を推進</p>		
3. 事業		

外部評価

整理番号	事業名等	内 容	内部評価	H22決算額 (万円)
140	乳幼児健康診査の実施	妊婦、産婦、乳児(1ヶ月、9~11ヶ月)については、医療機関に委託し実施。4ヶ月半、1歳6ヶ月、3歳2ヶ月児健診は集団で実施し不参加には個別訪問し全数把握に努めている。個人ごとに母子手帳交付時から就学前までを一貫して把握できる「加賀市母子保健カード」を作成し、受診もれ、発見もれ、対応もれをなくすことを柱に実施している。	②継続	6,703 (1,680)
141	子育て教室・育児相談などの実施	妊娠期から乳幼児の母子及び家族を対象に相談・教室(妊婦相談・妊娠期パパママ教室・7か月児離乳食教室・10ヶ月児子育て教室)を開催する。また、乳幼児健診後の育児や発達相談について、親と子の遊びの教室及び乳幼児相談を実施し健診後の支援の充実を図っている。	②継続	1,112 (1,080)
142	新生児訪問の実施	・対象者は窓口課で出生届時に、「産婦・新生児訪問」のチラシを渡し説明。 ・「出生連絡票」を記入してもらうことにより対象者を把握する。 ・また、窓口課から転入・出生名簿を月2回受領して対象者に漏れがないように把握した乳児と産婦を訪問し、母子の健康、発育の確認、保健指導、育児相談、社会資源の情報提供等を行う。訪問は委託助産師、保健師及び市保健師で実施する。未熟児の訪問指導は、県保健師と連携して訪問を実施する。	②継続	2,064 (1,881.6)
※()内は人件費相当額で内数				9,879 (4,641.6)

4. 主な財源の内訳

財 源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)	1,417.0	0.0	8,462.0	9,879.0

5. 実施状況等

○乳幼児健康診査-医療機関受診の県外受診者の償還事業はH20年度から妊婦健康診査、H19から5回に増加、H22から14回に増加、H23からHIV抗体検査、成人型白蛋白抗体検査、ヘモグロビンA1C検査、性器クラミジア感染検査の4項目追加

受診率	受診者数	異常あり	妊婦高血圧	貧血	糖尿病	切迫流産
1回目	96.4%	486人	23.5%	49人	40人	25人
8回目	90.3%	455人	59.5%	54人	182人	26人

※医療機関と連携しパパママ教室及び訪問等で対応。

○新生児訪問数 503人(100%)

○産後訪問結果

産後のうつ傾向	回数	割合
産後うつ傾向	30人	6.5%
育児不安・産後うつ	51人	11.0%
産後うつ傾向	10人	2.0%

助産師連絡会、母子保健支援事例検討会で連携しながら訪問相談を実施

○子育て教室実施状況

教室名	回数	参加者数
母子の遊びの教室	24回	参加者 19組、延 124組
妊婦健康講座	12回	対象 504人、延 妊婦73人、夫65人、延 妊婦106人、夫93人
7か月児離乳食教室	12回	対象 534組、参加 229組
10か月児子育て教室	12回	対象 540組、参加 263組

○育児相談実施状況

相談種別	回数	定例	随時
育児相談	12回	来:104人、延:136人	来:127人、延:190人
乳児相談	12回	来:117人、延:129人	来:105人、延:134人

○健康診査実施状況

年度	実施回数	対象者数(人)	参加者数(人)	受診率(%)
4か月半児健康診査	H20: 24	531	511	96.2
	H21: 24	546	536	98.2
	H22: 24	526	505	96.0
1歳6か月児健康診査	H20: 24	579	541	93.4
	H21: 24	532	507	95.3
	H22: 24	563	543	96.1
3歳2か月児健康診査	H20: 24	603	570	94.5
	H21: 24	571	538	94.2
	H22: 24	582	552	94.8

○3歳2か月児健診結果-発達問題ありの内訳

	H19	H20	H21	H22
受診者数	559	530	570	538
運動発達	1	1	3	0
言語発達	13	26	27	25
情緒発達	13	14	24	18
社会性発達	11	12	21	25
【内訳別回数】	2	5	12	11

※継続支援として発達相談・幼児相談・早期療育検診会で関係者と連携して専門的に支援している。

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
適切	<ul style="list-style-type: none"> 周知の在り方(広報誌が届かない世帯への対応等)を工夫すること。 育児相談の数値目標(施策全体の成果を示すもの)を見直すこと。 ニーズを踏まえた上での、電話相談専用窓口(フリーダイヤル)の設置の検討を行うこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号140	対象者への周知は、個別に通知をしている。対象者への個人通知を基本に、対象者全てに配布する『子育て健診のしおり』を活用した説明など、わかりやすい周知体制を構築する。
整理番号141	育児相談は、親の育児不安や育児に係る負担の軽減を図り、安心して楽しんで子育てができるように支援することを目的としていることから、数値目標を、10ヶ月教室の参加率から1歳6ヶ月児健診で実施する問診票で「育児は楽しい」と答える親の割合に見直す。平成22年度の割合は80.7%であり、平成23年度以降は85%を目標に実施する。
整理番号142	健康課に、相談などに対応するための母子保健直通電話を設置しており、母子手帳交付時に電話番号を周知している。また、新生児訪問や健診、相談事業を通して、個別に関わる中で随時、電話相談を周知している。こどもに関する電話相談専用窓口(フリーダイヤル)については、来年度の事業の中でニーズ調査を実施する。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方

・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方
整理番号140 乳幼児健康診査費:医療機関委託分で妊産婦健診15回、乳児(1カ月、9から11か月)、市の保健センターでの集団健診(4か月半、1歳6か月、3歳2か月)	医療機関委託分の妊婦健診の項目が追加(血糖、成人型白蛋白、クラミジア)検査が追加された項目の費用@2,360×530件(母子手帳交付数若干増)、受診券等の印刷製本費の高騰によるものが、主な増額内容であり、その他は同等で要求している。	乳幼児健康診査事業において要求のあった保健事業研修会旅費を、適切な事業である母子保健推進費(整理番号141)で計上することとして予算の移し替えを行うほか、事務費のうち、封筒や案内作成用の再生紙等の消耗品費について、単価や数量を調整し減額する。その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。
整理番号141 母子保健推進費:母子手帳交付、乳幼児相談、早期療育検診会、7カ月離乳食教室、10か月子育て教室、歯科保健対策、母子保健推進活動、妊産婦パパママ教室	母子保健推進事業にかかると専門職の報償費を確保し、需要費は削減に努めた。	母子保健推進事業について、必要となる母子保健研修会旅費を追加計上(整理番号140より移し替え)するほか、事務費のうち、参考図書や色紙等の消耗品費について、単価や数量を調整し減額する。その他については、人件費相当額のみ調整により減額とする。	財政調整のとおりとする。
整理番号142 市保健師と委託助産師による訪問指導事業。ハイリスク者には、市保健師が訪問指導を実施し、母乳トラブル産婦を中心に委託助産師が訪問指導を実施。内容は、ハイリスク妊産婦、全新生児、全産婦、その他母子保健で訪問が必要と思われるケースへの訪問指導、産後家庭支援ヘルパー派遣事業。	子育て支援交付金対象事業で、ほとんど特定財源有、同様の内容で継続実施。助産師の委託費を確保し、母子保健訪問車(平成9年式H24.6車検期間終了)を借り入れ車に変更する費用を追加。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。

2. 予算編成過程

【単位:万円】

担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号140 健康課	7,487.5 (1,677.5)	7,666.4 (1,680.0)	7,660.5 (1,677.5)	7,660.5 (1,677.5)
整理番号141 健康課	1,156.1 (1,006.5)	1,155.2 (1,008.0)	1,155.9 (1,006.5)	1,155.9 (1,006.5)
整理番号142 健康課	2,066.3 (1,878.8)	2,080.3 (1,881.6)	2,077.5 (1,878.8)	2,077.5 (1,878.8)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	10,709.9 (4,562.8)	10,901.9 (4,569.6)	10,893.9 (4,562.8)	10,893.9 (4,562.8)

「予算編成過程の透明化(見える化)」シート (外部評価結果を踏まえた平成24年度当初予算編成過程)

1. 基本事業における外部評価資料(行政評価資料)

II	施策	適正な行政サービスを維持します		
III	基本事業	窓口サービスの充実		
事務事業名		窓口業務の充実/出張所機能の再編検討		
1. 基本事業の主旨・目的				
来庁する市民に質の高い窓口サービスを提供するため、来庁者のニーズを読み取った対応や正確で迅速な受付を行うなどして、窓口業務を充実させるとともに、出張所の統廃合や新サービスセンターの設置など出張所機能の再編についても検討を行う。				
2. 基本事業の内容				
フロアマネージャーや発券機を活用し、来庁者を待たせない窓口体制を構築するとともに、業務研修を実施して窓口サービス向上を図る。また、出張所については、来所目的を把握して出張所のあり方や再編を検討する。				
3. 事業				
整理番号	事業名等	内容	内部評価	H22決算額(万円)
542	窓口業務の充実	証明書の申請受付から交付までの処理時間を測定し、処理時間の短縮を図る。また、窓口課職員を対象に月1回業務研修を開催し、資質向上を図る。	②継続	10,428.2 (7,392)
543	出張所機能の再編検討	出張所毎に業務別利用件数を調査して出張所への来所目的を分析し、出張所のあり方や再編を検討する。	③抜本的見直し	3,448.2 (2,016)
※()内は人件費相当額で内数				13,876.4 (9,408)
4. 主な財源の内訳				
財源	国・県支出金	起債	一般財源	計
H22決算額(万円)			13,876.4	13,876.4
5. 実施状況等				
<ul style="list-style-type: none"> ○証明書交付時間の測定 毎日 (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・証明発行窓口での交付件数と処理時間について ○課内業務研修の開催 毎月1回 (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・住民票、印鑑登録の事務処理について ・住基システムの操作について ・庁外研修受講者による研修内容の課員への周知、報告について ・他課関連業務(市民税・国保・年金・介護)の概要について ○支所・出張所における業務別利用件数の調査 毎日 (内容) <ul style="list-style-type: none"> ・窓口課関係の証明発行、申請届出、その他の届出の件数について ・他課関係の各種届出、税料金の収納等の件数について 				

外部評価

2. 外部評価結果及び評価結果に対する今後の具体的な対応

1. 評価結果	コメント
修正	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への窓口サービスの縮小は行わないことを強く望む。 ・個人情報の適切な管理の徹底を行うこと。
2. 評価結果に対する今後の具体的な対応	
整理番号542	窓口業務全般については、現行のフロアマネージャーや発券機を有効に活用しながら、常に来庁者のニーズに応じた窓口の改善を継続していく。個人情報の取扱については、証明発行時にシステムにより各職員の発行履歴を管理しているが、併せて研修や朝礼等で臨時職員を含む全ての職員に周知・徹底を行っていく。
整理番号543	平成23年度において、住民の来所目的を把握するため、出張所毎に業務別利用件数の調査を行う。その調査結果を踏まえ、単に人件費削減の観点から再編を検討するのではなく、地域住民のニーズや交通手段を持たない高齢者への配慮など、市民目線から、出張所のあり方について考えるとともに、市民サービスの向上に取り組んでいく。

予算反映

3. 予算編成の考え方及び予算編成過程

1. 平成24年度の事業内容、予算要求、調整の考え方				
・事業内容	・予算要求の考え方	・調整の考え方	・最終予算案の考え方	
整理番号542 証明発行窓口での交付件数と処理時間の測定を行う。 窓口課職員を対象とした課内業務研修を月1回開催する。	現行のフロアマネージャーや発券機をフルに活用しながら、窓口改善を継続して行う。 研修等を継続して行うことにより、個人情報を厳格に管理するとともに、迅速で正確な窓口サービスを提供していく。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。	
整理番号543 出張所毎に業務別利用件数の調査を実施する。	調査結果から出張所への来所目的を分析し、運営コスト面からだけでなく、地域住民に配慮した出張所のあり方や再編を全庁的に検討する。 出張所数は現状のまま維持する。	人件費相当額は調整により減額とするが、その他については要求どおりとする。	財政調整のとおりとする。	
2. 予算編成過程 【単位:万円】				
担当部署	【参考】H23当初予算額	H24当初予算要求額	調整額	最終予算額(案)
整理番号542 窓口課	10,734.9 (7,381.0)	13,030.9 (7,392.0)	13,019.9 (7,381.0)	13,019.9 (7,381.0)
整理番号543 窓口課	3,522.2 (2,013.0)	3,553.0 (2,016.0)	3,550.0 (2,013.0)	3,550.0 (2,013.0)
合計 ※()内は人件費相当額で内数	14,257.1 (9,394.0)	16,583.9 (9,408.0)	16,569.9 (9,394.0)	16,569.9 (9,394.0)